貸　借　対　照　表

（2023 年 3月 31日現在）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	660	流動負債	1,023
現金及び預金	69	買掛金	319
リース売掛金	36	短期借入金	485
売掛金	404	1年内返済長期借入	30
未収入金	47	未払費用	4
貯蔵品	1	未払金	106
前払費用	61	未払法人税等	10
未収消費税等	32	ﾘｰｽ債務(1年以内)	1
その他	6	預り金	4
		前受金	3
		前受収益	29
固定資産	1,736	賞与引当金	27
有形固定資産	1,610		
賃貸資産	1,042		
建物及び附属設備	318		
構築物	51	固定負債	261
機械及び装置	12	長期借入金	153
自動車その他陸上運搬具	18	リース債務(長期)	3
工具、器具及び備品	26	長期預り敷金	23
土地	126	退職給付引当金	71
リース資産	5	役員退職慰労引当金	9
		負債合計	1,285
無形固定資産	20	（純資産の部）	
電話加入権	4	株主資本	1,111
ソフトウェア	16	資本金	100
		資本剰余金	80
投資その他の資産	105	その他資本剰余金	80
投資有価証券	3	利益剰余金	931
保証金	10	利益準備金	7
リサイクル料金	16	その他利益剰余金	924
長期前払費用	23	任意積立金	90
繰延税金資産	52	繰越利益剰余金	834
		純資産合計	1,111
資産合計	2,396	負債・純資産合計	2,396

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

㈱JR北海道ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ

個　別　注　記　表

2022年４月１日 から
2023年３月31日 まで

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（特定金銭債権等を構成する有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のない株式等・・・移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品　最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっておこなっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

①　賃貸資産　カーリース車両　リース期間定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。）

レンタカー車両　旧定額法（耐用年数経過時点における残存価額を取得価額の10％とした定額法で償却する方法を採用しております。）

②　その他　定額法（耐用年数経過時点における残存価額が零となる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法を採用しております）

また、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上、20万円未満）は、一括して３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸資産	３年～７年
建物附属設備	７年～39年
機械及び装置	５年～10年
工具、器具及び備品	３年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に全額費用（特別損失）処理しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

４．収益認識会計基準

広告事業のその他広告媒体売上、マス媒体売上については収益認識会計基準を適用しております。

Ⅱ　会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金10百万円は、北海道内の新聞社及び放送会社と質権を対象とする預金質権設定契約を締結しております。

(2) 担保に係る債務

買掛金	32百万円

２．資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,206百万円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	103百万円
(2) 短期金銭債務	37百万円

Ⅳ　税効果会計に関する注記

１　繰延税金資産の発生の原因は、未払事業税等であります。

２　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年８月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

Ⅴ　関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有直接100%	広告宣伝等	広告宣伝売上	307	売掛金	41
				広告施設使用料等	236	買掛金	27
			ｶｰﾘｰｽ	ｶｰﾘｰｽ売上	318	売掛金	27
						未収金	18
			ﾚﾝﾀｶｰ･構内営業等	ﾚﾝﾀｶｰ、駐車場及び構内営業等	62	未収金	11
						預り金	2
				営業所土地賃貸料の支払	54	前払費用	2
			出向社員の受入	出向負担金の支払	47	未払金	5
			その他	その他販管費等の支払	0	未払金	0
			経営指導	経営指導料の支払	1		
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	なし	広告宣伝等	広告宣伝等売上	408	売掛金	103
				広告施設使用料等	132		
	株式会社北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ商事	なし	ｶｰﾘｰｽ等	ｶｰﾘｰｽ等売上	3	未収金	0
				その他物販売上	2		
			ＣＭＳ基本契約の締結	CMS貸付金受取利息	0	長期借入金	148
				CMS借入金支払利息	2	短期借入金	485
				事務用品等の購入等	2	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

２．出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

３．資金の借入及び貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との「ＣＭＳ基本契約書」によっております。

４．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅵ　１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　14,823円41銭

２．１株当たり当期純利益　1,563円18銭

Ⅶ　当期純損益金額

当期純利益　117,239千円

（注）１．記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．「０」は、金額が表示単位未満であることを示しております。

３．「－」は、零または該当数字がないことを示しております。